

節電対策による休日保育

負担増ストップを

日本共産党愛知県委員会は、6月24日、節電対策による企業の土日操業にともなう休日保育問題で保護者に新たな負担をさせないことなどを求めて、政府交渉を行いました。

日本共産党



政府交渉を行う(左奥から)もとむら、かわえ両県常任委員、佐々木衆院議員、井上参院議員、(前左から)斎藤豊橋市議、根本豊田市議、鈴木岡崎市議

もとむら伸子、かわえ明美
党愛知県委員会が政府交渉
を先頭に
県常任委員

厚労省

新たな負担を保護者に 求めることがないよう通知

休日保育問題について、雇用均等・児童家庭局の担当者は、6月17日付の厚生労働省「事務連絡」で財政支援を行うことや新たな負担を保護者に求めること

がないように通知したことを報告。公立、民間を問わず、電力供給対応で休日保育を行うすべての園を対象することなどを回答しました。

経産省

「通常の節電で効果ある」

中部電力管内の電力供給対策について「企業が土日操業しなければ支障があるのか」との問いに、資源エネルギー庁電気・ガス事業部は「やりすぎの感がある。こちらから土日操業をお願いして

いない。通常の節電で効果はある」と回答。さらに土日操業で電気料金が3、4割安くなる企業もあるのではないかとの見解も示しました。

大企業は社会的責任を

厚労省の「事務連絡」にもかかわらず、名古屋市をはじめ自治体によっては利用料をとるところも。土日操業によって保護者にだけ負担を負わせるのは許せません。トヨタなど大企業は社会的責任をはたすべきです。

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙2900円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2011年
7月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

浜岡原発を廃炉に

日本共産党
愛知県委員会が **経産省に申し入れ**



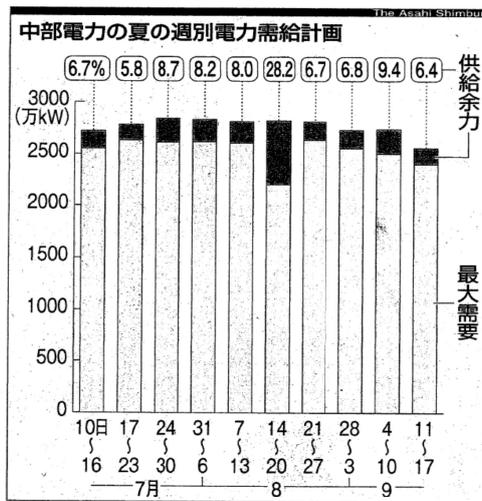
日本共産党愛知県委員会は6月24日、経産省に対し、①浜岡原発を廃炉にすること、②原発から撤退を決断し、早期に原発ゼロにするプランを策定すること、③自然エネルギーの本格的導入と低エネルギー社会にむけて具体化することを求めました。(写真左)

対応した原子力立地・核燃料サイクル課は「中長期対策が実施され、原子力安全・保安院で確認された上であれば、運転しても安全上問題がない」と回答。いまだに「安全神話」にとらわれていることが明らかになりました。

浜岡原発を再開しなくても電力は足りています

中部電力は浜岡原発の早期再開に固執していますが、中部電力の原発依存度は12.3% (09年)。中部電力の電源設備能力は浜岡原発、敦賀原発分を除いても3185万kW。中部電力は今夏のピーク時でも2635万kW (6月28日中電資料より) とみており原発なしで電力供給に問題ありません。

中部電力自身も供給余力を問題にしているだけで電力供給自体を問題にしているわけではありません。



(朝日新聞6月29日付)

浜岡原発を永久停止・廃炉に

一緒に
アピールしましょう

7.23ひまわり集会

各地からバスが出ます

◆7月23日(土)11時より
◆静岡市「駿府公園」

詳しくは、右記のQRコードまたは日本共産党愛知県委員会ホームページ <http://www.jcp-aichi.jp/> から

